

毎月決算コース

第107期末(2023年11月13日)		第102期～第107期	
基準価額	10,781円	騰落率	21.7%
純資産総額	2,281百万円	分配金合計	60円

年2回決算コース

第18期末(2023年11月13日)		第18期	
基準価額	14,495円	騰落率	21.7%
純資産総額	787百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	米国およびカナダを中心としたエネルギー関連企業の上場株式またはリミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニーもしくはこれらと類似するものに対する出資持分を表章するものを主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	
本ファンド	北米エネルギー・インフラ・マザーファンドの受益証券
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	北米を中心とした上場株式等
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 ③本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー等への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	原則として毎計算期末(毎月決算コースは毎月11日、年2回決算コースは毎年5月11日および11月11日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

GS MLPインフラ
関連証券ファンド

愛称:ザ・シェール

毎月決算コース

年2回決算コース

追加型投信/海外/株式

毎月決算コース

第102期(決算日2023年6月12日)

第103期(決算日2023年7月11日)

第104期(決算日2023年8月14日)

第105期(決算日2023年9月11日)

第106期(決算日2023年10月11日)

第107期(決算日2023年11月13日)

年2回決算コース

第18期(決算日2023年11月13日)

作成対象期間:2023年5月12日～2023年11月13日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GS MLPインフラ関連証券ファンド」は、このたび、毎月決算コースにつきましては、第102期～第107期の決算、年2回決算コースにつきましては第18期の決算を行いました。本ファンドは、米国およびカナダを中心としたエネルギー・インフラ関連企業の上場株式等(MLPを含みます。)に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

お問合せ先:03-6437-6000(代表)

受付時間:営業日の午前9時～午後5時

www.gsam.co.jp

GS MLPインフラ関連証券ファンド 毎月決算コース

(以下、「毎月決算コース」といいます。)

■最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税引前		株 式 組入比率	純資産 総 額
			分配金	期 中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
①	78期(2021年6月11日)	5,915	10	8.8	98.1	2,491
	79期(2021年7月12日)	5,724	10	△3.1	98.5	2,310
	80期(2021年8月11日)	5,501	10	△3.7	98.2	2,212
	81期(2021年9月13日)	5,350	10	△2.6	98.5	2,128
	82期(2021年10月11日)	6,180	10	15.7	98.0	2,415
	83期(2021年11月11日)	6,354	10	3.0	98.3	2,328
②	84期(2021年12月13日)	6,032	10	△4.9	98.2	2,174
	85期(2022年1月11日)	6,523	10	8.3	98.1	2,307
	86期(2022年2月14日)	7,193	10	10.4	98.0	2,417
	87期(2022年3月11日)	7,629	10	6.2	97.0	2,443
	88期(2022年4月11日)	8,581	10	12.6	97.3	2,687
	89期(2022年5月11日)	8,476	10	△1.1	96.4	2,622
③	90期(2022年6月13日)	9,612	10	13.5	97.9	2,873
	91期(2022年7月11日)	8,260	10	△14.0	98.2	2,337
	92期(2022年8月12日)	8,988	10	8.9	99.0	2,373
	93期(2022年9月12日)	9,713	10	8.2	98.8	2,492
	94期(2022年10月11日)	9,416	10	△3.0	98.5	2,383
	95期(2022年11月11日)	10,230	10	8.8	97.5	2,549
④	96期(2022年12月12日)	9,244	10	△9.5	98.1	2,237
	97期(2023年1月11日)	9,345	10	1.2	98.2	2,185
	98期(2023年2月13日)	9,546	10	2.3	98.4	2,190
	99期(2023年3月13日)	9,075	10	△4.8	97.6	2,076
	100期(2023年4月11日)	9,295	10	2.5	96.7	2,096
	101期(2023年5月11日)	8,908	10	△4.1	96.4	2,003
⑤	102期(2023年6月12日)	9,421	10	5.9	97.2	2,089
	103期(2023年7月11日)	9,698	10	3.0	98.4	2,131
	104期(2023年8月14日)	10,672	10	10.1	97.7	2,341
	105期(2023年9月11日)	10,814	10	1.4	97.9	2,308
	106期(2023年10月11日)	10,785	10	△0.2	98.1	2,288
	107期(2023年11月13日)	10,781	10	0.1	98.2	2,281

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

MLP関連証券とは、MLPへの投資を主たる事業内容とする企業が発行する上場株式（MLP投資会社）及びMLP等をいいます。以下、同じ。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基準価額		株 式 組入比率
			騰落率	
第102期	(期 首)2023年5月11日	円	%	%
	5月末	8,908	—	96.4
	(期 末)2023年6月12日	9,099	2.1	98.0
第103期	(期 首)2023年6月12日	9,431	5.9	97.2
	6月末	9,421	—	97.2
	(期 末)2023年7月11日	9,880	4.9	98.1
第104期	(期 首)2023年7月11日	9,708	3.0	98.4
	7月末	9,698	—	98.4
	(期 末)2023年8月14日	10,059	3.7	97.9
第105期	(期 首)2023年8月14日	10,682	10.1	97.7
	8月末	10,672	—	97.7
	(期 末)2023年9月11日	10,674	0.0	97.8
第106期	(期 首)2023年9月11日	10,824	1.4	97.9
	9月末	10,814	—	97.9
	(期 末)2023年10月11日	11,135	3.0	98.0
第107期	(期 首)2023年10月11日	10,795	△0.2	98.1
	10月末	10,785	—	98.1
	(期 末)2023年11月13日	10,621	△1.5	98.0
		10,791	0.1	98.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

GS MLPインフラ関連証券ファンド 年2回決算コース

(以下、「年2回決算コース」といいます。)

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税引前	期 中	株 式 組入比率	純資産 総 額
		分配金	騰落率		
	円	円	%	%	百万円
14期(2021年11月11日)	8,309	0	17.8	97.2	795
15期(2022年5月11日)	11,211	0	34.9	97.5	907
16期(2022年11月11日)	13,600	0	21.3	96.0	837
17期(2023年5月11日)	11,914	0	△12.4	97.7	639
18期(2023年11月13日)	14,495	0	21.7	97.2	787

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

MLP関連証券とは、MLPへの投資を主たる事業内容とする企業が発行する上場株式（MLP投資会社）及びMLP等をいいます。以下、同じ。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額	騰落率	株 式 組入比率
(期 首)	円	%	%
2023年5月11日	11,914	—	97.7
5月末	12,172	2.2	98.2
6月末	13,233	11.1	96.5
7月末	13,487	13.2	97.5
8月末	14,313	20.1	96.3
9月末	14,939	25.4	97.3
10月末	14,265	19.7	98.1
(期 末)			
2023年11月13日	14,495	21.7	97.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

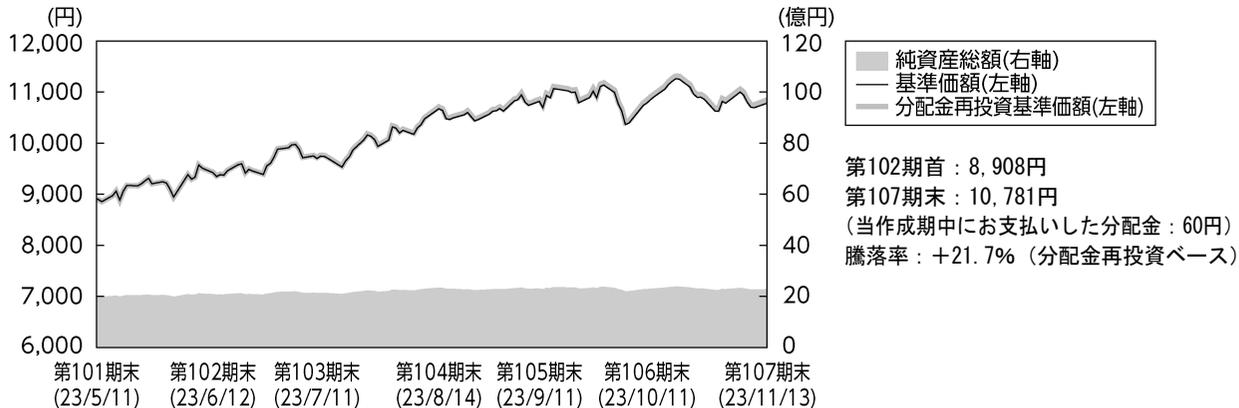
(注3) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

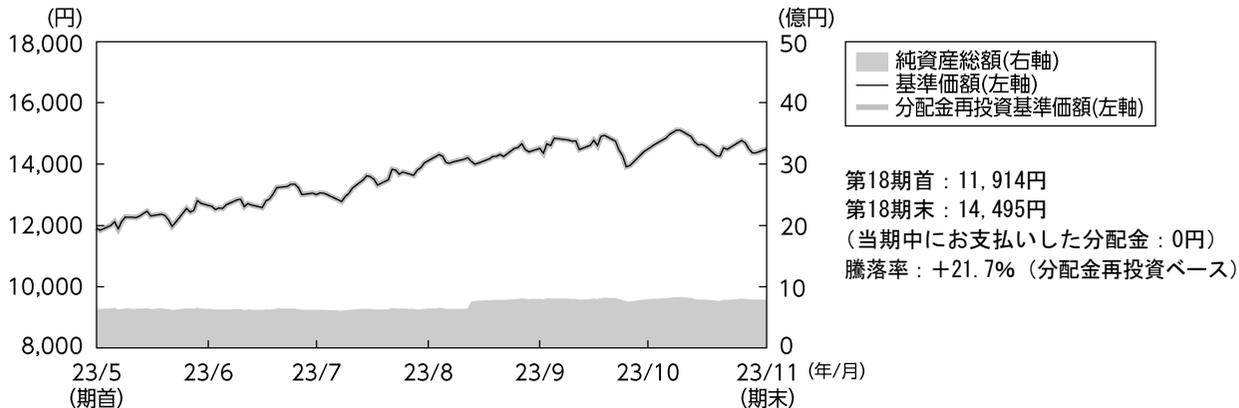
運用経過

■ 基準価額等の推移について（2023年5月12日～2023年11月13日）

○ 毎月決算コース



○ 年2回決算コース



(注1) 毎月決算コースおよび年2回決算コースの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません（以下同じ）。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額は、当作成期（以下、「当期」といいます。）の期首の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■基準価額の主な変動要因

- 毎月決算コースの基準価額は、期首の8,908円から1,873円上昇し、期末には10,781円となりました。
○年2回決算コースの基準価額は、期首の11,914円から2,581円上昇し、期末には14,495円となりました。
(以下、2ファンドを総称して「本ファンド」といいます。)

上昇要因

投資銘柄のうち、北米全域に渡る広範なパイプラインネットワークを強みとするプレーンズG Pホールディングスや、テキサス州などで天然ガスや天然ガス液、原油の川中事業を行うエンリンク・ミッドストリームなどが保有期間中に上昇したこと、米ドルに対して円安が進行したことなどが基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、北米有数のパイプラインを有し再生エネルギー事業も手がけるエンブリッジやテキサス州を中心に天然ガス開発を専業とするネクストディケイドが、保有期間中に下落したことなどが基準価額の主な下落要因となりました。また、毎月決算コースでは分配金をお支払いしたことも、基準価額の下落要因となりました。

■投資環境について

＜MLP市場＞

当期のMLP市場は上昇しました。

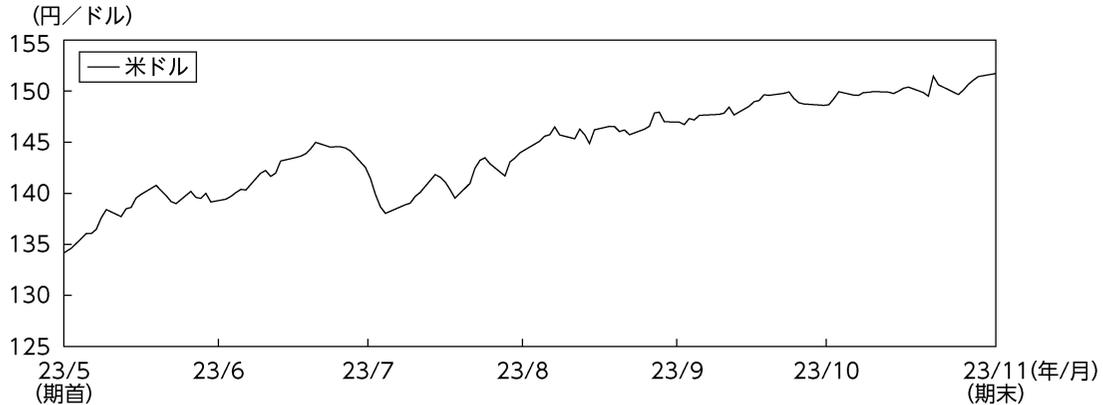
期初は、OPEC（石油輸出国機構）プラスが現行の減産計画を24年末まで実施することに合意したほか、サウジアラビアも追加的な単独減産を決めたことがMLP市場の上昇要因となりました。また、経済指標面では米国の物価関連指標に一段の鈍化が確認されたことで、FRB（米連邦準備制度理事会）による引き締め観測の後退に伴い、原油相場が反発基調を強めたことからMLP市場は堅調に推移しました。

期中には中国の不動産懸念が再燃したほか、米国債の格下げやジャクソンホール会議前の手控えもあり、市場全体のリスク許容度が低下し、横ばいで推移しました。その後、OPECプラスによる協調減産姿勢の確認に加え、懸念が残る中国経済に対して、中国当局が預金準備率の引き下げを含む景気刺激策を発表したことが原油需給を改善させるとの思惑に繋がったことや、ロシア産石油製品の禁輸報道も原油相場の下支え要因となり、MLP市場は一段高となりました。

期末にかけては、ハマスによるイスラエル砲撃をきっかけに中東情勢が緊迫化したことで原油相場が騰勢を強める場面がありましたが、膠着状態に至るにしたがって原油相場は落ち着いた一方で、MLP市場はFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ休止をハト派的と受け止めて好感したほか、エネルギー関連企業に買収報道が相次いだことも株価を押し上げ、堅調に推移しました。

＜外国為替市場＞

当期の外国為替市場では、米ドルが対円で上昇しました。



出所：一般社団法人投資信託協会

■ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

本ファンドは期を通じて、北米エネルギー・インフラ・マザーファンドを概ね高位に組入れることにより、主に米国およびカナダを中心としたエネルギー・インフラ関連企業の上場株式等（MLPを含みます。）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

＜本マザーファンド＞

本マザーファンドは、パイプライン運営や天然ガス輸送などの川中事業の銘柄を中心に、安定した配当と持続的なキャッシュフロー成長が見込まれる銘柄に投資しています。その結果、2023年10月末の本マザーファンドの配当利回りは4.7%となりました。

当期においては、投資銘柄のうち、プレーンズGPホールディングスやエンリンク・ミッドストリームなどが保有期間中に上昇したことが、主なプラス寄与となりました。一方、エンブリッジやネクストディケイドなどが保有期間中に下落したことが、主なマイナス寄与となりました。

■ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

■分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、毎月決算コースは、第102期から第107期は各10円としました。年2回決算コースは、第18期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組入れることにより、主に米国およびカナダを中心としたエネルギー・インフラ関連企業の上場株式等（MLPを含みます。）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

<本マザーファンド>

当社では引き続きシェールガス、シェールオイルに代表される技術革新により、原油や天然ガスなどのエネルギー生産量は高い水準が維持されるとみています。エネルギー産業には「川上」「川中」「川下」の3つのカテゴリーがあり、その中でもパイプライン、タンカー、貯蔵施設などを営む川中事業に注目しています。その主な理由は、キャッシュフローの安定性と成長性です。川中事業は、エネルギー輸送量に比例してキャッシュフローを得ることができ、キャッシュフローの成長に伴い、配当の成長が期待されます。川中事業のキャッシュフローはその収入体系からインフレヘッジ機能があることも特徴です。

ポートフォリオの構築においては、業界の動向や需給といったマクロ動向分析、コモディティの種別、事業種別や地域別といったトップダウンのセクター分析、そして個別銘柄の選定といった3つのステップを行います。個別銘柄選択においては、特にバランスシートに注目しており、安定的な配当と持続可能な成長性に焦点を当てて投資していきます。

(上記見通しは2023年11月13日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

毎月決算コース

■1万口当たりの費用明細

項目	第102期～第107期 2023年5月12日～2023年11月13日		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	99円 (49)	0.967% (0.475)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(49)	(0.475)	
(受託会社)	(2)	(0.017)	
売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.013 (0.013)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	9 (1) (0) (7)	0.086 (0.013) (0.005) (0.069)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	109	1.066	

期中の平均基準価額は10,244円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

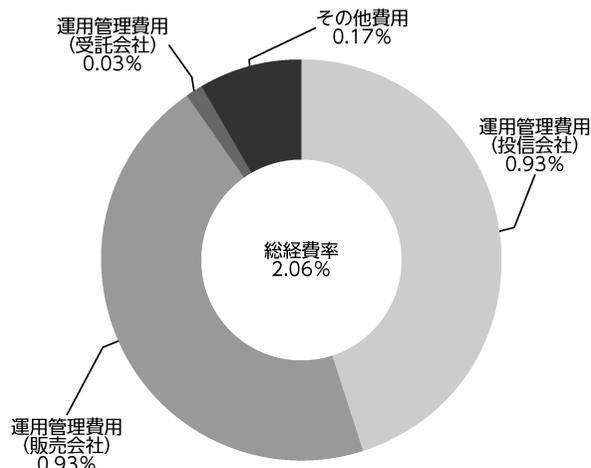
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

(参考情報)

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.06%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況(2023年5月12日から2023年11月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第102期～第107期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	—	—	61,971	143,012

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第102期～第107期
	北米エネルギー・インフラ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	809,054千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,869,340千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.28

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

(注3) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等(2023年5月12日から2023年11月13日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2023年11月13日現在)

親投資信託残高

種 類	第101期末	第107期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	977,178	915,206	2,272,550

■投資信託財産の構成

2023年11月13日現在

項 目	第107期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	2,272,550	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,815	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,292,365	100.0

(注1) 北米エネルギー・インフラ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,048,782千円)の投資信託財産総額(3,049,233千円)に対する比率は100.0%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=151.71円、1カナダドル=109.86円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
	2023年6月12日	2023年7月11日	2023年8月14日	2023年9月11日	2023年10月11日	2023年11月13日
(A) 資 産	2,096,159,707円	2,139,108,861円	2,348,077,034円	2,321,046,792円	2,294,785,875円	2,292,365,968円
コール・ローン等	49,588,138	25,607,680	42,981,082	24,400,398	27,543,733	19,815,626
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド(評価額)	2,046,571,569	2,113,501,181	2,305,095,952	2,296,646,394	2,267,242,142	2,272,550,342
(B) 負 債	6,692,303	7,216,002	6,219,605	12,292,465	5,817,206	10,655,380
未払収益分配金	2,217,904	2,198,183	2,194,464	2,135,021	2,122,385	2,116,423
未払解約金	959,521	1,710,055	18,934	6,733,067	6,704	4,484,964
未払信託報酬	3,400,937	3,200,605	3,894,919	3,335,629	3,605,179	3,966,676
未払利息	131	50	119	65	65	41
その他未払費用	113,810	107,109	111,169	88,683	82,873	87,276
(C) 純資産総額(A-B)	2,089,467,404	2,131,892,859	2,341,857,429	2,308,754,327	2,288,968,669	2,281,710,588
元 本	2,217,904,407	2,198,183,588	2,194,464,253	2,135,021,081	2,122,385,883	2,116,423,133
次期繰越損益金	△ 128,437,003	△ 66,290,729	147,393,176	173,733,246	166,582,786	165,287,455
(D) 受益権総口数	2,217,904,407口	2,198,183,588口	2,194,464,253口	2,135,021,081口	2,122,385,883口	2,116,423,133口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,421円	9,698円	10,672円	10,814円	10,785円	10,781円

(注) 当作成期首元本額は2,248,680,997円、当作成期間(第102期~第107期)中において、追加設定元本額は38,296,460円、同解約元本額は170,554,324円です。

■ 損益の状況

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	自2023年5月12日 至2023年6月12日	自2023年6月13日 至2023年7月11日	自2023年7月12日 至2023年8月14日	自2023年8月15日 至2023年9月11日	自2023年9月12日 至2023年10月11日	自2023年10月12日 至2023年11月13日
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,693円	△ 2,589円	△ 2,500円	△ 2,565円	△ 2,449円	△ 1,615円
受 取 利 息	—	4	—	—	—	—
支 払 利 息	△ 2,693	△ 2,593	△ 2,500	△ 2,565	△ 2,449	△ 1,615
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	119,531,107	66,337,531	219,637,247	35,908,240	△ 333,560	5,080,435
売 買 益	120,425,053	66,953,013	219,929,888	36,796,446	308,045	5,338,984
売 買 損	△ 893,946	△ 615,482	△ 292,641	△ 888,206	△ 641,605	△ 258,549
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,514,759	△ 3,307,714	△ 4,006,096	△ 3,424,328	△ 3,688,052	△ 4,053,952
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	116,013,655	63,027,228	215,628,651	32,481,347	△ 4,024,061	1,024,868
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	444,544,066	551,921,810	610,669,081	800,138,886	821,943,747	808,808,221
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 686,776,820	△ 679,041,584	△ 676,710,092	△ 656,751,966	△ 649,214,515	△ 642,429,211
(配 当 等 相 当 額)	(172,565,751)	(173,056,862)	(174,073,329)	(171,018,968)	(173,660,807)	(177,929,129)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 859,342,571)	(△ 852,098,446)	(△ 850,783,421)	(△ 827,770,934)	(△ 822,875,322)	(△ 820,358,340)
(G) 計 (D + E + F)	△ 126,219,099	△ 64,092,546	149,587,640	175,868,267	168,705,171	167,403,878
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,217,904	△ 2,198,183	△ 2,194,464	△ 2,135,021	△ 2,122,385	△ 2,116,423
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 128,437,003	△ 66,290,729	147,393,176	173,733,246	166,582,786	165,287,455
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 686,776,820	△ 679,041,584	△ 676,710,092	△ 656,751,966	△ 649,214,515	△ 642,429,211
(配 当 等 相 当 額)	(172,594,909)	(173,066,891)	(174,094,124)	(171,046,547)	(173,681,539)	(177,965,909)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 859,371,729)	(△ 852,108,475)	(△ 850,804,216)	(△ 827,798,513)	(△ 822,896,054)	(△ 820,395,120)
分 配 準 備 積 立 金	766,968,203	761,792,982	824,103,268	830,485,212	822,464,032	814,474,659
繰 越 損 益 金	△ 208,628,386	△ 149,042,127	—	—	△ 6,666,731	△ 6,757,993

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

年2回決算コース

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年5月12日～2023年11月13日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	133円 (65)	0.967% (0.475)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(65)	(0.475)	
(受託会社)	(2)	(0.017)	
売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.013 (0.013)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	13 (2)	0.096 (0.013)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(2)	(0.015)	
(その他)	(9)	(0.067)	
合計	148	1.076	

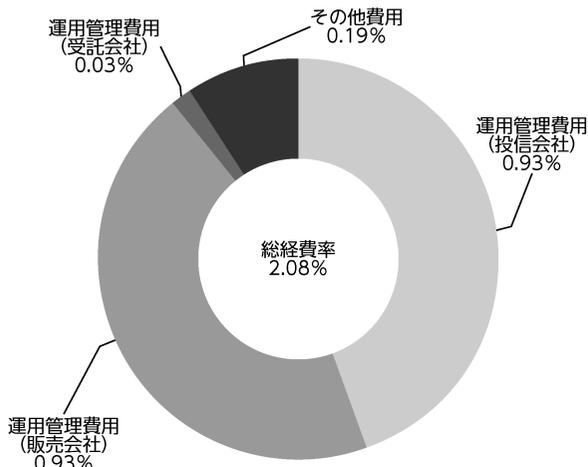
期中の平均基準価額は13,734円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注4) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.08%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況(2023年5月12日から2023年11月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	60,265	146,344	63,736	140,922

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	北米エネルギー・インフラ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	812,389千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,869,340千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.28

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

(注3) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等(2023年5月12日から2023年11月13日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2023年11月13日現在)

親投資信託残高

種 類	前期末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	316,282	312,812	776,744

■投資信託財産の構成

2023年11月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	776,744	96.9
コール・ローン等、その他	25,184	3.1
投資信託財産総額	801,928	100.0

(注1) 北米エネルギー・インフラ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,048,782千円)の投資信託財産総額(3,049,233千円)に対する比率は100.0%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=151.71円、1カナダドル=109.86円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2023年11月13日
(A) 資 産	801,928,545円
コール・ローン等	25,184,167
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド(評価額)	776,744,378
(B) 負 債	14,551,563
未払解約金	7,474,359
未払信託報酬	6,796,822
未払利息	52
その他未払費用	280,330
(C) 純資産総額(A-B)	787,376,982
元 本	543,189,204
次期繰越損益金	244,187,778
(D) 受益権総口数	543,189,204口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,495円

■損益の状況

項 目	当 期
	自2023年5月12日 至2023年11月13日
(A) 配 当 等 収 益	△ 7,302円
受 取 利 息	3
支 払 利 息	△ 7,305
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	113,330,774
売 買 益	133,581,531
売 買 損	△ 20,250,757
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,077,179
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	106,246,293
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	82,885,448
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	55,056,037
(配 当 等 相 当 額) (187,201,646)
(売 買 損 益 相 当 額) (△	132,145,609)
(G) 計 (D + E + F)	244,187,778
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	244,187,778
追 加 信 託 差 損 益 金	55,056,037
(配 当 等 相 当 額) (188,143,782)
(売 買 損 益 相 当 額) (△	133,087,745)
分 配 準 備 積 立 金	189,131,741

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は537,141,983円、当作成期間中において、追加設定元本額は161,547,690円、同解約元本額は155,500,469円です。

■分配金のお知らせ

毎月決算コース

決 算 期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
1 万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金(特別分配金)があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税率は、個人の受益者については原則20.315% (所得税15.315%、地方税5%) です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

■分配原資の内訳

毎月決算コース

(単位：円・%、1 万口当たり・税引前)

項目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2023年5月12日 ～2023年6月12日	2023年6月13日 ～2023年7月11日	2023年7月12日 ～2023年8月14日	2023年8月15日 ～2023年9月11日	2023年9月12日 ～2023年10月11日	2023年10月12日 ～2023年11月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.106	10 0.103	10 0.094	10 0.092	10 0.093	10 0.093
当期の収益	10	10	10	10	10	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	4
翌期繰越分配対象額	4,236	4,252	4,548	4,690	4,693	4,689

年2回決算コース

(単位：円・%、1 万口当たり・税引前)

項目	第18期
	2023年5月12日～2023年11月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,945

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

北米エネルギー・インフラ・マザーファンド

親投資信託

第11期（決算日2023年11月10日）

作成対象期間：2022年11月12日～2023年11月10日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式またはリミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニーもしくはこれらと類似するものに対する出資持分を表章するもの等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	北米を中心とした上場株式等
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニーもしくはこれらと類似するものに対する出資持分を表章するもの等への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先：03-6437-6000(代表)
受付時間：営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中	株 式 組入比率	純資産 総 額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
7期(2019年11月11日)	10,434	△8.4	96.9	7,187
8期(2020年11月11日)	7,541	△27.7	99.1	2,532
9期(2021年11月11日)	13,583	80.1	99.4	3,082
10期(2022年11月11日)	22,790	67.8	99.3	3,312
11期(2023年11月10日)	24,603	8.0	98.6	3,021

(注1) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注2) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

MLP関連証券とは、MLPへの投資を主たる事業内容とする企業が発行する上場株式（MLP投資会社）及びMLP等をいいます。以下、同じ。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額	騰落率	株 式 組入比率
(期 首)	円	%	%
2022年11月11日	22,790	—	99.3
11月末	22,600	△0.8	99.0
12月末	20,684	△9.2	99.2
2023年1月末	20,880	△8.4	99.2
2月末	21,314	△6.5	99.1
3月末	20,312	△10.9	98.4
4月末	20,753	△8.9	99.2
5月末	20,601	△9.6	99.1
6月末	22,454	△1.5	99.3
7月末	22,926	0.6	99.2
8月末	24,414	7.1	98.9
9月末	25,546	12.1	99.6
10月末	24,421	7.2	98.8
(期 末)			
2023年11月10日	24,603	8.0	98.6

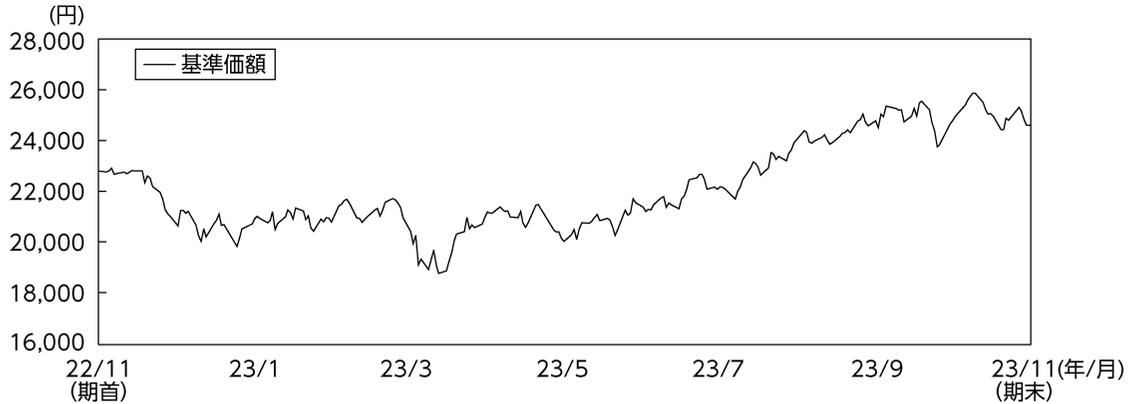
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

運用経過

■ 基準価額の推移について（2022年11月12日～2023年11月10日）



■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の22,790円から1,813円上昇し、期末には24,603円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、北米全域に渡る広範なパイプラインネットワークを強みとするプレーンズGPホールディングスや、パーミアンとイーグルフォードを主要鉱区に天然ガスと天然ガス液の川中事業を展開するタルガ・リソーシズなどが保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、世界有数の総合エネルギー企業のシェブロンや、北米中で原油および天然ガスの探鉱と生産を行うデボン・エナジーなどが保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

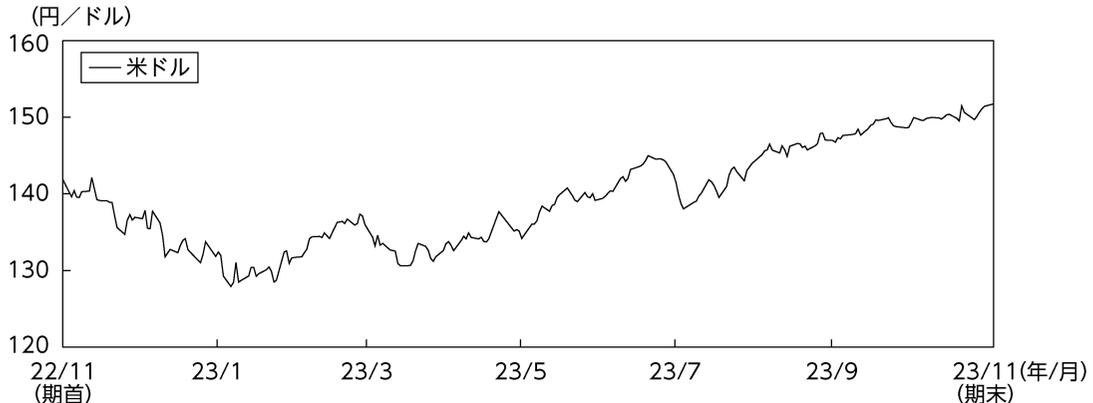
■投資環境について

<MLP市場>

当期のMLP市場は上昇しました。期初は、中国の新型コロナウイルス感染再拡大を受けて経済再開期待が後退したことや、グローバル景気減速への警戒感も原油需要回復の重石になるとみられたことを背景に、MLP市場は原油相場とあいまって軟調に推移しました。その後、株式市場全体の底入れに合わせて浮上する場面もありましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が利上げペースの加速を示唆したことや、米国の中堅銀行の経営破綻が信用収縮懸念を招き、更なる景気減速に伴う原油需要の減少を見込む向きから、再び軟調に推移しました。期後半は様々なマクロヘッドラインに一喜一憂した後、上昇地合いとなり、期末にかけても高値圏での推移となりました。OPEC（石油輸出国機構）プラスとサウジアラビアによる追加的な減産の決定や、米国の物価関連指標に一段の鈍化が確認されたことを背景に更なる金融引き締め観測が後退し、原油相場が反発基調を強めたことからMLP市場は堅調に推移しました。その後、中国の不動産懸念の再燃やジャクソンホール会議を警戒して株式市場全体には調整がみられましたが、後に中国当局が預金準備率の引き下げを含む景気刺激策を発表したことで持ち直す動きとなりました。また、ハマスによるイスラエル砲撃や米金利高を受けて株式市場はリスクオフの反応となりましたが、期末にかけてはFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ休止をハト派的と受け止めたほか、エネルギー関連企業に買収報道が相次いだことも好感されて、期間を通じてMLP市場は堅調に推移しました。

<外国為替市場>

当期の外国為替市場では、米ドルが対円で上昇しました。



出所：一般社団法人投資信託協会

■ポートフォリオについて

本ファンドは、パイプライン運営や天然ガス輸送などの川中事業の銘柄を中心に、安定した配当と持続的なキャッシュフロー成長が見込まれる銘柄に投資しています。その結果、2023年10月末の本ファンドの配当利回りは4.7%となりました。

■ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

今後の運用方針について

当社では引き続きシェールガス、シェールオイルに代表される技術革新により、原油や天然ガスなどのエネルギー生産量は高い水準が維持されるとみています。エネルギー産業には「川上」「川中」「川下」の3つのカテゴリーがあり、その中でもパイプライン、タンカー、貯蔵施設などを営む川中事業に注目しています。その主な理由は、キャッシュフローの安定性と成長性です。川中事業は、エネルギー輸送量に比例してキャッシュフローを得ることができ、キャッシュフローの成長に伴い、配当の成長が期待されます。川中事業のキャッシュフローはその収入体系からインフレヘッジ機能があることも特徴です。

ポートフォリオの構築においては、業界の動向や需給といったマクロ動向分析、コモディティの種別、事業種別や地域別といったトップダウンのセクター分析、そして個別銘柄の選定といった3つのステップを行います。個別銘柄選択においては、特にバランスシートに注目しており、安定的な配当と持続可能な成長性に焦点を当てて投資していきます。

(上記見通しは2023年11月10日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

■1万口当たりの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2022年11月12日～2023年11月10日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.031% (0.031)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (その他)	18 (6) (12)	0.080 (0.028) (0.052)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	25	0.112	

期中の平均基準価額は22,242円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■売買及び取引の状況(2022年11月12日から2023年11月10日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 1,773 (6)	千米ドル 7,034 (-)	百株 2,103	千米ドル 9,873
	カ ナ ダ	206	千カナダドル 693	130	千カナダドル 483

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,486,255千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,841,980千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.87

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■主要な売買銘柄(2022年11月12日から2023年11月10日まで)

株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHEVRON CORP	6	150,412	23,280	TARGA RESOURCES CORP	15	161,952	10,574
DEVON ENERGY CORP	11	95,875	8,103	CHENIERE ENERGY INC	6	133,540	21,559
EXXON MOBIL CORP	5	91,989	16,059	EOG RESOURCES INC	5	103,494	19,014
EOG RESOURCES INC	3	60,719	17,630	ONEOK INC	10	97,719	9,269
ENLINK MIDSTREAM LLC	33	55,982	1,659	CANADIAN NATURAL RESOURCES	11	91,087	8,062
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	25	49,181	1,945	WILLIAMS COS INC	14	67,711	4,545
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	5	46,766	8,576	SHELL PLC-ADR	7	61,508	8,413
ALERIAN MLP ETF	7	43,953	5,516	KINDER MORGAN INC	21	53,135	2,471
KEYERA CORP	12	42,937	3,461	TOTAL SE-SPON ADR	5	51,664	8,737
TC ENERGY CORP	7	42,373	5,715	MARATHON PETROLEUM CORP	2	46,589	17,084

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■利害関係人との取引状況等(2022年11月12日から2023年11月10日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2023年11月10日現在)

(1)外国株式

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
ANTERO MIDSTREAM CORP	133	84	104	15,888	エネルギー
BP PLC-SPONS ADR	—	25	89	13,559	エネルギー
CANADIAN NATURAL RESOURCES	112	—	—	—	エネルギー
CHEVRON CORP	77	126	1,797	272,135	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	62	41	479	72,565	エネルギー
DT MIDSTREAM INC	74	56	312	47,273	エネルギー
DEVON ENERGY CORP	—	66	293	44,482	エネルギー
ENI SPA-SPONSORED ADR	—	32	101	15,414	エネルギー
EOG RESOURCES INC	19	—	—	—	エネルギー
ENBRIDGE INC	187	141	473	71,700	エネルギー
ENLINK MIDSTREAM LLC	444	662	814	123,344	エネルギー
EQUITRANS MIDSTREAM CORP	—	52	45	6,872	エネルギー
EXXON MOBIL CORP	150	181	1,870	283,245	エネルギー
HESS CORP	29	29	415	62,927	エネルギー
HESS MIDSTREAM LP - CLASS A	136	156	461	69,859	エネルギー
KINDER MORGAN INC	357	151	246	37,303	エネルギー
MARATHON OIL CORP	123	117	290	43,938	エネルギー
MARATHON PETROLEUM CORP	57	35	498	75,455	エネルギー
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	17	64	392	59,481	エネルギー
ONEOK INC	214	114	732	110,847	エネルギー
PHILLIPS 66	38	36	404	61,197	エネルギー
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	22	19	448	67,936	エネルギー
SHELL PLC-ADR	88	15	101	15,418	エネルギー
SCHLUMBERGER LTD	—	35	185	28,032	エネルギー
TARGA RESOURCES CORP	269	122	1,026	155,373	エネルギー
TC ENERGY CORP	136	150	540	81,877	エネルギー
TOTAL SE-SPON ADR	74	15	101	15,334	エネルギー
VALERO ENERGY CORP	38	27	333	50,447	エネルギー
WILLIAMS COS INC	388	252	878	133,014	エネルギー
(アメリカ・・・アメリカン市場)					
CHENIERE ENERGY INC	110	50	869	131,703	エネルギー
TELLURIAN INC	112	—	—	—	エネルギー
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
APA CORP	—	26	94	14,337	エネルギー
DIAMONDBACK ENERGY INC	25	16	253	38,354	エネルギー

銘柄		前期末		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・米国店頭市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
NEXTDECADE CORP		114	111	46	7,013	エネルギー
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A		929	990	1,547	234,362	エネルギー
小 計	株 数・金 額	4,549	4,012	16,249	2,460,698	
	銘柄数<比率>	29	32	—	<81.4%>	
(カナダ・・・トロント市場)				千カナダドル		
GIBSON ENERGY INC		97	107	224	24,632	エネルギー
KEYERA CORP		90	198	636	69,761	エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORP		230	188	829	90,963	エネルギー
小 計	株 数・金 額	418	494	1,690	185,357	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<6.1%>	
合 計	株 数・金 額	4,967	4,507	—	2,646,056	
	銘柄数<比率>	32	35	—	<87.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) ー印は組入れなし。

(注4) 外国株式にはMLP関連証券を含みます。

(2)外国投資信託証券

銘柄		前期末		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)		百口	百口	千米ドル	千円
CLEARBRIDGE MLP & MIDSTREAM		—	14	51	7,808
CLEARBRIDGE ENERGY MIDSTREAM		—	16	51	7,833
CLEARBRIDGE MLP & MIDSTREAM		—	16	52	7,875
(アメリカ・・・NYSE Arca市場)					
ALERIAN MLP ETF		173	243	1,003	152,008
JPMORGAN ALERIAN MLP INDEX		319	415	1,031	156,222
合 計	金 額	493	706	2,190	331,749
	銘柄数<比率>	2	5	—	<11.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) ー印は組入れなし。

(注4) 外国投資信託証券にはETNを含みます。

■投資信託財産の構成

2023年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,646,056	% 87.6
投 資 信 託 証 券	331,749	11.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	43,480	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,021,285	100.0

- (注1) 当期末における外貨建純資産(3,020,834千円)の投資信託財産総額(3,021,285千円)に対する比率は100.0%です。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=151.43円、1カナダドル=109.65円です。
 (注3) 株式にはMLP関連証券を含みます。
 (注4) 投資信託証券にはETNを含みます。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2023年11月10日
(A) 資 産	3,021,285,591円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,659,531
株 式 (評 価 額)	2,646,056,247
投 資 信 託 証 券 (評 価 額)	331,749,356
未 収 配 当 金	12,820,457
(B) 負 債	1
未 払 利 息	1
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,021,285,590
元 本	1,228,019,299
次 期 繰 越 損 益 金	1,793,266,291
(D) 受 益 権 総 口 数	1,228,019,299口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,603円

■損益の状況

項 目	当 期
	自2022年11月12日 至2023年11月10日
(A) 配 当 等 収 益	144,144,180円
受 取 配 当 金	144,047,422
そ の 他 収 益 金	96,962
支 払 利 息	△ 204
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	42,083,092
売 買 益	334,007,831
売 買 損	△ 291,924,739
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,485,367
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	183,741,905
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,859,021,399
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	86,078,471
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 335,575,484
(H) 計 (D + E + F + G)	1,793,266,291
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,793,266,291

- (注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (注3) 損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。
 (注4) 期首元本額は1,453,475,026円、当作成期間中において、追加設定元本額は60,265,969円、同解約元本額は285,721,696円です。
 (注5) 元本の内訳 G S M L Pインフラ関連証券ファンド 毎月決算コース 915,206,936円
 G S M L Pインフラ関連証券ファンド 年2回決算コース 312,812,363円
 (注6) 株式にはMLP関連証券を含みます。
 (注7) 投資信託証券にはETNを含みます。